



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社トスネット

上場取引所 東

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部取締役本部長 (氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

四半期報告書提出予定日 2022年5月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,935	0.3	323	0.6	378	7.5	225	7.3
2021年9月期第2四半期	4,922	8.2	325	0.9	408	11.5	243	14.4

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 220百万円 (7.1%) 2021年9月期第2四半期 236百万円 (15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	47.73	
2021年9月期第2四半期	51.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	9,154	6,413	70.1
2021年9月期	9,022	6,311	70.0

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 6,413百万円 2021年9月期 6,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		25.00	25.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	0.8	780	5.1	830	9.3	500	11.4	105.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	4,732,600 株	2021年9月期	4,732,600 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	2,503 株	2021年9月期	2,503 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	4,730,097 株	2021年9月期2Q	4,730,097 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る経営成績に関する説明及び当第2四半期連結会計期間に係る財政状態に関する説明については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済社会活動を継続していく中で、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、ウクライナ情勢等による原油価格の上昇、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましても、感染対策に万全を期し、各種イベント、コンサート等が開催されて来たものの、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大、商材等の販売の強化により、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,935百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は323百万円(前年同四半期比0.5%減)、経常利益は378百万円(前年同四半期比7.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は4,337百万円(前年同四半期比2.9%減)、セグメント利益は32百万円(前年同四半期比84.8%減)となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事事業会社等へ積極的な営業展開を行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響による発注の減少により、部門の売上高は2,911百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は1,164百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響による受注の減少により、当部門の売上高は146百万円(前年同四半期比29.3%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。新たにホテルの清掃業務を請け負ったこと等により、ビルメンテナンス事業の売上高は99百万円(前年同四半期比24.2%増)、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比41.8%増)となりました。

(メールサービス事業)

メールサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、カタログの発送が延期、中止のため、売上高は181百万円(前年同四半期比17.0%減)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期は0百万円の利益)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。新型コロナウイルスワクチンの追加接種が進んだことにより、各種イベント、コンサート等が開催され始めた結果、電源供給事業の売上高は316百万円（前年同四半期比107.2%増）、セグメント利益は54百万円（前年同四半期は119百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ132百万円増加し、9,154百万円となりました。この主な要因は、警備未収入金が160百万円減少したものの、建物及び構築物が113百万円、土地が149百万円増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ30百万円増加し、2,741百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が72百万円減少したものの、賞与引当金が24百万円、長期借入金金が27百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ101百万円増加し、6,413百万円となりました。この主な要因は、株主に対して118百万円の配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益として225百万円計上したことにより繰越利益剰余金が213百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は70.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して93百万円減少し、4,487百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は291百万円（前年同四半期は464百万円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額212百万円、未収入金の増加79百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益378百万円の計上、売上債権の減少110百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は274百万円（前年同四半期は4百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出257百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は110百万円（前年同四半期は165百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出72百万円、配当金の支払額117百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,581,266	4,487,674
受取手形及び売掛金	172,782	222,826
警備未収入金	1,109,630	948,740
仕掛品	46	4,781
原材料及び貯蔵品	75,423	72,124
その他	118,891	210,110
貸倒引当金	△2,932	△4,760
流動資産合計	6,055,107	5,941,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	361,224	475,071
土地	1,322,189	1,471,250
建設仮勘定	34,600	—
その他	319,783	320,456
有形固定資産合計	2,037,797	2,266,778
無形固定資産		
のれん	173,005	159,341
その他	25,939	54,263
無形固定資産合計	198,944	213,604
投資その他の資産		
投資有価証券	246,983	233,619
投資建物(純額)	2,867	2,562
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,603	3,703
繰延税金資産	154,740	155,109
その他	252,988	268,461
貸倒引当金	△3,205	△3,188
投資その他の資産合計	730,063	732,353
固定資産合計	2,966,804	3,212,736
繰延資産		
開業費	644	483
繰延資産合計	644	483
資産合計	9,022,556	9,154,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	130,712	130,032
未払法人税等	218,700	145,800
未払消費税等	168,003	166,102
未払費用	582,397	570,941
賞与引当金	73,339	97,467
その他	246,751	270,057
流動負債合計	1,919,903	1,880,401
固定負債		
長期借入金	307,296	335,120
退職給付に係る負債	334,368	342,825
その他	149,249	182,790
固定負債合計	790,914	860,735
負債合計	2,710,818	2,741,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	4,745,345	4,852,859
自己株式	△773	△773
株主資本合計	6,294,052	6,401,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,850	27,653
退職給付に係る調整累計額	△19,165	△15,640
その他の包括利益累計額合計	17,684	12,012
純資産合計	6,311,737	6,413,579
負債純資産合計	9,022,556	9,154,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	4,922,315	4,935,440
売上原価	3,230,257	3,238,893
売上総利益	1,692,057	1,696,546
販売費及び一般管理費	1,366,698	1,373,074
営業利益	325,359	323,472
営業外収益		
助成金収入	56,091	24,157
受取賃貸料	12,782	15,100
投資有価証券運用益	3	15
その他	26,258	29,536
営業外収益合計	95,136	68,809
営業外費用		
支払利息	3,536	3,032
投資有価証券運用損	4,541	1,679
その他	3,696	9,397
営業外費用合計	11,774	14,109
経常利益	408,720	378,172
特別利益		
受取保険金	22,359	—
固定資産売却益	138	—
特別利益合計	22,498	—
特別損失		
固定資産除却損	10,442	0
投資有価証券売却損	1,000	—
特別損失合計	11,442	0
税金等調整前四半期純利益	419,775	378,172
法人税、住民税及び事業税	205,336	150,497
法人税等調整額	△29,192	1,908
法人税等合計	176,144	152,405
四半期純利益	243,631	225,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,631	225,766

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	243,631	225,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,183	△9,196
退職給付に係る調整額	5,462	3,524
その他の包括利益合計	△6,720	△5,671
四半期包括利益	236,910	220,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,910	220,094

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419,775	378,172
減価償却費	57,424	59,589
繰延資産償却額	161	161
のれん償却額	49,267	13,663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	1,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,230	24,128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,712	13,534
受取利息及び受取配当金	△11,263	△2,361
支払利息	3,536	3,032
投資有価証券運用損益(△は益)	4,537	1,663
投資有価証券売却損益(△は益)	1,000	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△138	—
有形固定資産除却損	10,442	0
売上債権の増減額(△は増加)	73,220	110,862
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,288	△1,436
前払費用の増減額(△は増加)	29,557	△12,590
未収入金の増減額(△は増加)	86,879	△79,546
未払金の増減額(△は減少)	△21,196	10,834
未払費用の増減額(△は減少)	△75,404	△9,523
預り金の増減額(△は減少)	△1,694	△1,705
その他	△67,387	△6,246
小計	588,974	504,044
利息及び配当金の受取額	11,263	2,359
利息の支払額	△3,542	△3,080
法人税等の支払額	△132,002	△212,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,692	291,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,713	△1,777
投資有価証券の売却による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△29,750	△257,000
有形固定資産の売却による収入	649	—
短期貸付けによる支出	△1,200	△370
敷金の差入による支出	△379	△1,750
その他	△21,762	△13,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,156	△274,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△72,856	△72,856
配当金の支払額	△70,963	△117,969
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,963	△19,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,783	△110,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,752	△93,591
現金及び現金同等物の期首残高	4,112,926	4,581,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,407,678	4,487,674

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,470,721	80,314	218,324	152,955	4,922,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,176	7,874	—	558	77,609
計	4,539,897	88,189	218,324	153,513	4,999,925
セグメント利益又は損失(△)	217,315	2,491	778	△119,720	100,865

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,865
セグメント間取引消去	224,493
四半期連結損益計算書の営業利益	325,359

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	マーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,337,574	99,782	181,092	316,991	4,935,440
外部顧客への売上高	4,337,574	99,782	181,092	316,991	4,935,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,091	12,974	—	576	83,642
計	4,407,666	112,756	181,092	317,567	5,019,082
セグメント利益又は損失(△)	32,843	3,533	△9,906	54,762	81,233

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,233
セグメント間取引消去	242,239
四半期連結損益計算書の営業利益	323,472

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。